

# 平成22年3月期第3四半期決算 補足資料 個別業績見通し①

(億円)

	H21年度 予想(今回) (A)	H21年度 予想(前回) (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,000	21,000	—
営業費用	19,100	19,100	—
営業利益	1,900	1,900	—
経常利益	1,500	1,500	—
当期純利益	1,050	1,050	—

## 【営業利益の主な増減要因】

原子力発電量の減	△ 140
円高	+ 140
石炭除き CIF価格の上昇	△ 50
経費節減 等	+ 50

(億円未満切り捨て)

## ■主要諸元

項目	H21年度 予想(今回) (A)	H21年度 予想(前回) (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量 (億kWh)	1,235程度	1,235程度	—
原油CIF価格 (\$/b)	68程度	66程度	2程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	93程度	95程度	△ 2程度
原子力利用率 (%)	45程度	54程度	△ 9程度

変動影響額	
1%	70億円
1\$/b	54億円 ※1
1円/\$	54億円
1%	17億円 ※2

※1 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

# 平成22年3月期第3四半期決算 補足資料 個別業績見通し②

(億円)

	H21年度 予想(今回) (A)	H20年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	21,000	23,351	△ 2,350程度
営業費用	19,100	21,715	△ 2,610程度
営業利益	1,900	1,636	260程度
経常利益	1,500	1,013	490程度
当期純損益	1,050	△ 366	1,420程度

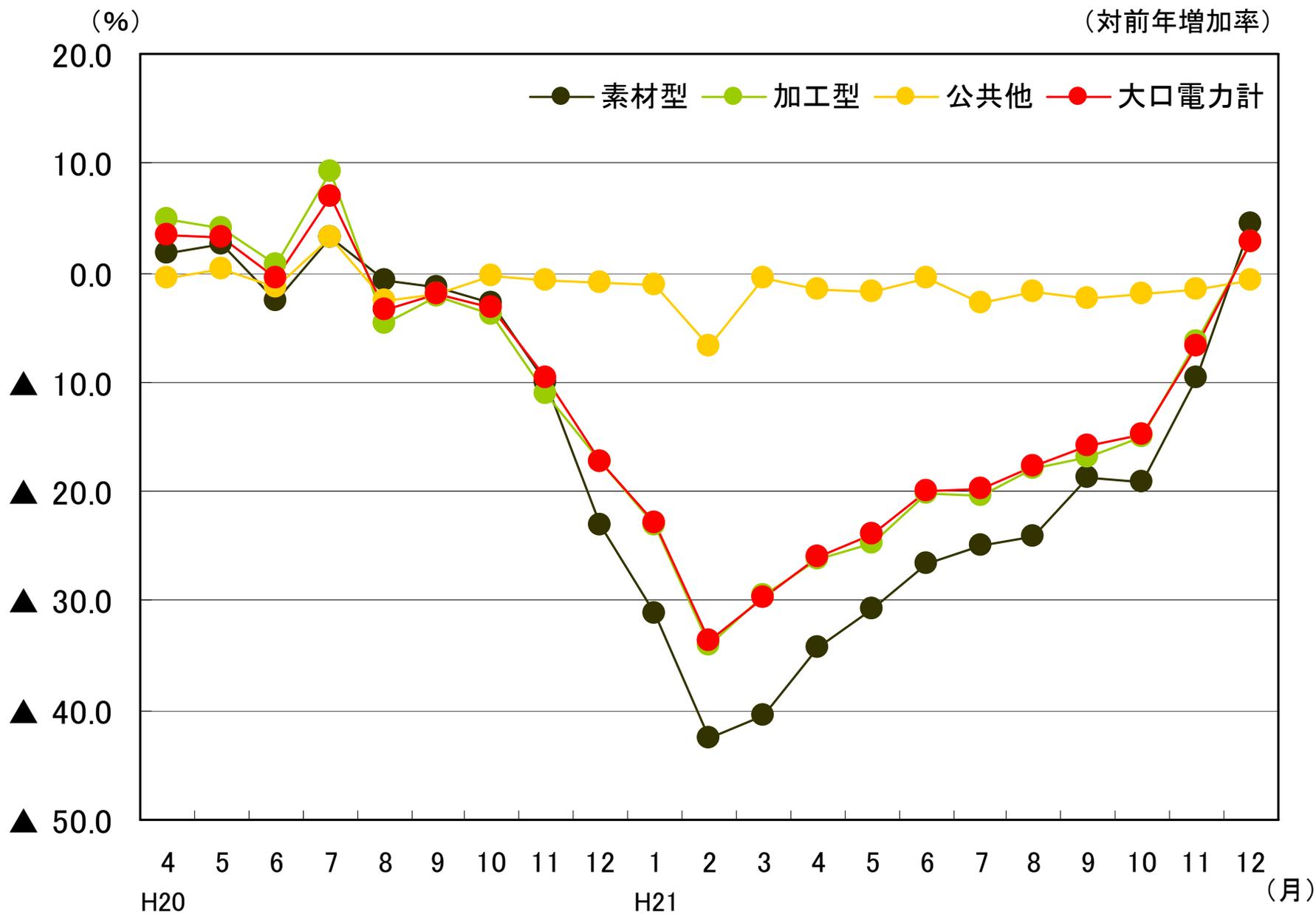
## 【主な増減要因】

- ・販売電力量の減 △1,080
- ・収入単価の減 △1,250
- ・人件費の増 520  
(数理差異 423)
- ・燃料価格の低下 △2,820
  - 石炭除きCIF価格低下 △1,560
  - 石炭CIF価格低下 △420
  - 円高 △640
  - 消費構成差等 △200
- ・需要減に伴う燃料費の減 △620
- ・原子力発電量の減 750

(億円未満切り捨て)

## ■主要諸元

項目		H21年度 予想(今回) (A)	H20年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	(億kWh)	1,235程度	1,297程度	△ 62程度
原油CIF価格	(\$/b)	68程度	90.5	△ 23程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	93程度	101	△ 8程度
原子力利用率	(%)	45程度	56.1(74.5)	△ 11程度



# 平成22年3月期第3四半期決算 補足資料 大口電力産業別販売電力量②



(対前年増加率)

(%)

		平成20年度			平成21年度									構成率※
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
素材型	鉄鋼	▲ 43.8	▲ 54.3	▲ 54.3	▲ 49.0	▲ 41.2	▲ 36.2	▲ 32.7	▲ 28.8	▲ 24.4	▲ 22.3	▲ 9.3	12.3	11.1
	化学	▲ 16.5	▲ 28.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 22.2	▲ 15.7	▲ 16.8	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 9.1	0.8	7.8	5.7
	窯業・土石	▲ 13.8	▲ 28.6	▲ 28.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.4	▲ 25.1	▲ 30.3	▲ 24.7	▲ 28.4	▲ 23.1	▲ 17.6	4.8
	紙・パルプ	▲ 18.1	▲ 23.9	▲ 22.4	▲ 14.4	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 8.6	▲ 9.2	0.4	▲ 6.6	▲ 1.9	8.5	3.3
	非鉄金属	▲ 47.8	▲ 59.0	▲ 52.9	▲ 37.8	▲ 28.0	▲ 24.0	▲ 24.3	▲ 32.2	▲ 17.2	▲ 19.9	▲ 11.1	12.8	2.7
	小計	▲ 31.1	▲ 42.6	▲ 40.5	▲ 34.2	▲ 30.7	▲ 26.7	▲ 24.9	▲ 24.2	▲ 18.7	▲ 19.1	▲ 9.6	4.4	27.6
加工型	機械	▲ 26.3	▲ 38.0	▲ 33.2	▲ 29.9	▲ 28.0	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 17.1	▲ 7.3	4.1	39.9
	食料品	▲ 0.0	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.8	0.2	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 2.2	5.1
	繊維	▲ 17.2	▲ 27.7	▲ 28.7	▲ 32.3	▲ 31.1	▲ 22.1	▲ 22.7	▲ 18.8	▲ 20.6	▲ 14.5	▲ 14.4	▲ 5.5	2.0
	その他	▲ 20.4	▲ 31.0	▲ 26.3	▲ 22.2	▲ 21.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 14.9	▲ 13.7	▲ 11.9	▲ 3.9	2.5	12.6
	小計	▲ 23.1	▲ 34.0	▲ 29.4	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.1	▲ 20.3	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 14.9	▲ 6.3	2.8	59.6
公共他	鉄道業	▲ 0.8	▲ 8.1	1.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.9	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.0	5.9
	その他	▲ 1.6	▲ 5.6	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.7	6.9
	小計	▲ 1.2	▲ 6.8	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 0.8	12.8
大口電力計		▲ 22.9	▲ 33.7	▲ 29.8	▲ 25.9	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 19.7	▲ 17.7	▲ 15.8	▲ 14.7	▲ 6.7	2.8	100.0

※ H21年12月の構成率

- 〔 ・日本標準産業分類の変更に伴い、H21年4月より産業別分類がそれ以前と異なる 〕
- 〔 ・H21年度の対前年増加率は、H20年度実績を現在の区分に合わせるにより算定 〕

## 当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。